

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月20日更新

事務事業名	市税・国民健康保険税滞納整理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1	自治の健康		所属部	総務部	課長名 米澤 伸仁
	施策	3	財政の健全化		所属課	税務課	担当者名 竹田 直広
	施策の柱	14	自主財源の確保		所属班	収納班	(内線) 1135
予算科目	会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11145	根拠法令 国税徴収法、地方税法、合志市税条例、合志市国民健康保険税条例	成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ②
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	税負担の公平性や安定的な財源の確保を目的として、市税・国民健康保険税の現年課税分をはじめ滞納繰越分の徴収及び相談業務を行っている。現在、収納班として9人体制の地区担当制で業務を行っている。 具体的には、納期限内に納付がされない納税者に対して、電話催告や文書催告により納付を促し、納付相談では分割納付の誓約を交わした納税者の進行管理に努めている。ただし、分割納付不履行者や悪質な滞納者については、差押等の滞納処分を行っている。また、滞納処分をすることができない状態等にある滞納者の個別的な事情に応じ、滞納処分の執行を停止している。
【業務の流れ】	①未納が発生 → ②督促状発送 → ③電話による催告 → ④文書による催告(4月・10月) → ⑤滞納者宅への訪問 → ⑥所在調査・預金及び財産調査 → ⑦納税相談により分納誓約 → ⑧分納誓約不履行者への催告・差押 → ⑨悪質滞納者への差押 → ⑩強制換価に対して交付要求及び参加差押 ※インターネット公売・合同公売への参加 ※日曜開庁時の収納業務
【主な予算費目】	旅費、消耗品費(地図など)、燃料費(ガソリン代)、印刷製本費(手書き・分割納付書・封筒)、通信運搬費及び預貯金等調査手数料、システム修正委託料、車借上料
【意見や要望】	収納率の向上に向けて更なる収納努力を望む意見がある。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 納税相談・電話催告・臨戸訪問(県外含む)・催告状発送・滞納者の実態調査及び財産調査・検索・滞納処分・日曜開庁時の収納業務・タイヤロック・インターネット公売・合同公売会への参加
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 千円 ア: 現年度課税分収納額 イ: 滞納繰越額収納額
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市税及び国民健康保険税滞納者 (単位) 千円 ア: 現年度課税額 イ: 滞納繰越額
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	新規滞納者の発生を抑制・累積化を防止し納付期限内納税者に近づける。 (単位) % ア: 現年度課税分の収納率 イ: 滞納繰越額の収納率
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 熊本地震の影響で収納率の落込みが予想されたが、滞納処分の強化や班内での作業効率の徹底をはかり、現年度・過年度ともに収納率は向上した。次年度以降も劇的な向上は望めないが、新規滞納者の発生を抑制し、業務効率及び職員のスキルアップを図ることで前年度と同等の数値を維持していくことを目標値とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	26年度	27年度	28年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 千円	7,526,101	7,266,910	7,266,910	7,504,890	7,266,910	7,266,910	7,266,910	7,266,910
	イ 千円	127,780	136,277	137,815	145,462	137,815	137,815	137,815	137,815
② 対象指標	ア 千円	7,678,359	7,404,353	7,404,353	7,599,661	7,404,353	7,404,353	7,404,353	7,404,353
	イ 千円	777,679	710,508	847,052	656,842	847,052	847,052	847,052	847,052
③ 成果指標	ア %	98.02	98.14	98.14	98.75	98.14	98.14	98.14	98.14
	イ %	16.43	19.18	16.27	22.14	16.27	16.27	16.27	16.27
投資入費量	国庫支出金	千円	259	600					
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円			1	4	1	1	1
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	2,438	3,133	3,512	2,754	5,193	4,500	4,500
	(A) 事業費計	千円	2,697	3,733	3,513	2,758	5,194	4,501	4,501
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	9	24	23	25	25	25
延べ業務時間	時間	12,778	14,300	16,700	12,451	16,700	16,700	16,700	16,700
(B) 人件費計	千円	50,907	53,095	66,532	0	66,532	66,532	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	53,604	56,828	70,045	2,758	71,726	71,033	4,501	4,501

事務事業名	市税・国民健康保険税滞納整理事業	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 目標達成については、景気の動向によって大きく左右されるため、不透明な部分もあるが、納期限内への納付を促し、滞納処分の強化により達成を図る。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 滞納処分の強化及び未対応者に対する滞納整理を進める。また、近隣市町と併任徴収の取組み、相互協力による滞納整理活動を目指した。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法的根拠の内容が違うため、統廃合・連携ができない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限度の事業費のみを計上しているため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 税収確保のためには、更なる滞納整理を進めて行く必要があるため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 納税は市民の義務であるため、対象は公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 課税された市税、国民健康保険税を市が徴収することは妥当であり、住民や地域・団体に移行は出来ない。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

熊本地震の影響により収納率の落ち込みが予想されたが、現年度・過年度とも前年度を上回ることができた。今後も累積滞納事案の解決に向けて、財産調査をしっかりと行い担税力見極めを行っていく。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						